

## 講 演

# 兵器はなぜ容易に広まったのか — 武器移転規制の難しさ —

東京大学大学院教授 小野塚 知 二

### はじめに

今日、お話しするのは、武器移転史という分野の研究についてです。最初にまず申し上げたいのは、わたし自身はいわゆる武器オタクではないということです。こういう研究をしているので、武器オタク、またはミリタリーオタクとかといった方々と、必要があるのでお付き合いすることもあります。彼らとわたしとの間にはものすごく大きな違いがあり、武器そのものに関する知識は、武器オタクの方々にはかなわないのです。

わたしのように武器移転史を研究している者と武器オタクの間には、共通する部分と違う部分があります。共通するのは、どちらも武器を調べて、その武器のことをいろいろ書いたり論じたりするということにはよく似ています。よく似ているので、周りの人間からは、小野塚は武器オタクだといわれたりするのですが、ミリタリーオタクとか武器オタクという人たちとわたしとの違いというのは、どういうことかということ、武器オタクとかミリオタクといわれる人たちは、例外なく武器が好きなんです。武器が好きというと危ない人みたいですが、家にいっぱい武器をそろえていて、容赦なく武器を使うとか、そういう意味ではなく、武器を調べたり、武器の写真を見たり、そういうのが好きという人々です。武器オタクと言われる人々には、外国には本当に武器そのものを集めてしまっている人もいますが、日本では武器を所持するのは難しいです。そ

れに対して、武器移転研究者は武器が好きとは必ずしも限らないのです。おそらく、あまり好きでない人のほうが多いような気がします。

それにもかかわらず、この分野の研究者があまり好きでないものに注目するのはなぜかという話を、今日はしてみたいと思います。

## I なぜ兵器に注目するのか

### 1. 平和研究が武器（通常兵器）に注目することの意味

平和を考える上で、なぜ武器を知らないといけないのでしょうか。平和という題目だけ唱えていても、平和は向こうから訪れてはくれません。では、平和を達成するために、わたしたちが武器を知ることがなぜ重要なのか、まずはその点を話してみたいと思います。

平和は大切だというだけでしたら簡単ですが、実際に、これまでの世の中を見てきた場合に、何が平和を損なってきたのか、また、現にいま平和を損なっている原因は何なのかを考えることが、平和研究の根本的な問いだろうと、わたしは個人的には考えています。

平和は二つのことによって損なわれています。一つは戦争です。国際法上の戦争状態だけではなく、さまざまな種類の争いや戦闘が起きると、これは明らかに平和が損なわれています。そういう争いが起きるのには、原因があります。たとえば、対立とか、不寛容とか、無理解といったことが、争いの原因となります。そして、相手を傷つけてもいいとか、相手を武器で脅しても構わないと考えるようになる。それが争い、戦争の起きる原因ですけれども、もう一つ、平和を損なっているのは何かというと、武器なのだとなつては考えています。なお、この講演では武器と兵器と二種類の言葉を使いますが、慣用的な使い分け以上の相違はなく、意味はほぼ同じです。適宜置き換えて理解して下さい。

平和を損なうもう一つの原因は武器です。武器という手段があるから、争いはとんでもないことになるわけです。では、武器とは何でしょうか。武器を定義しようとするのが結構難しいこととなります。普通は、人・動物や物を傷付け

破壊することを主たる目的とする道具と定義されます。

家族と、あるいは知人と話していたら口論になり、そのうち、台所にあった包丁とかナイフで刺してしまったという事件が新聞やテレビで報道されることがあります。この場合、包丁とかナイフは、傷害事件や殺人事件の刑事手続きでは「凶器」という言葉で表現されますが、加害者が被害者を傷付けるという目的に照らして見るなら、これも武器です。まさに人を傷つけているわけです。しかし、包丁とか果物ナイフというのは本来的に、人を傷つけるために作られたものではありません。そのために開発されたものではなく、料理するために開発されているものですが、武器にもなります。もっと言いますと、人間自身が、鍛えて格闘技とかを身に付ければ、その技が武器になることもあります。人間そのものが武器にもなるのです。だから武器というのは定義するのがすごく難しいのです。

さて、武器の定義についてはここまでにしておいて、世の中に武器がなかったら戦争は起きないのかというと、もちろん、対立や不寛容は存在しますから、なかなか簡単には戦争はなくならないでしょう。

しかし、たとえば双方から歌のうまい人間を10人ずつ選りすぐってきて、世界中の審査員の前でもって、双方の国の代表10人ずつで歌合戦をやって、どちらが高い点を取ったかで決着すればいいのではないかというふうに、武器のない状態での争いのあり方を想像してみると、武器という手段がわたしたちの世界の争いのあり方をすごく危険なものにしており、人間にとってきついものになっている、際どいものになっているということが分かります。

つまり、武器がある場合とない場合、それからある場合でも、武器が野放図に何でも許される場合と特定の武器しか使ってはいけないと制限がある場合とでは、やっぱり平和の損なわれ方の程度には、大きな差があるといえるだろうと思います。よって、何が平和を損なうのかということを考えるときに、戦争の原因を考えるだけではなく、戦争の手段である武器にも注目しなくては行かないと、わたしは考えてきたわけです。

では、原因と手段があるのだから、どちらかだけをなくせば、自動的に他方もなくなるのかというと、そう簡単にはいかないだろうと思います。原因があ

れば、当然相手を倒すために、より強い武器を人間は欲しがります。ですから、原因があれば、やはり手段は生み出されるでしょう。しかし、原因をなくせばいいのかというとそうではなく、手段があると、それを使いたくなるのです。端的に言えば、手段があると原因を作りたくなるということも、人間にはあるだろうとわたしは思っています。そして、手段は人間個人だけでなく、組織とか国家とかの行動を決定する重要な要因でもあるのです。

わたしたちは普通、目的と手段という関係で、ものを考えます。まず最初に目的があって、その目的を達成するのに一番いい手段を選ぶというふうに、ものを考え、また他人の行動もこの目的＝手段関係の中で理解しようとします。こういうのを目的合理性といいます。しかし、現実のできごとや行動をよく見てみると、必ずしも目的が先に明瞭にあって、それに適合的な手段が選ばれるのではなくて、逆に手段が先にそこにあったから、それを使って何かをしてしまっ、後知恵、後付けでもって、目的は何だったのか、動機は何だったのかという話になることがすごく多いと思うのです。

一例を挙げると、ナイフで人を刺すという傷害事件とか殺人事件が、世の中に何件もあります。しかし、特定の誰かを刺すために、わざわざナイフを買ってきて、計画通りに刺してしまう事件に比べると、何か争い事になったときに、たまたまその場にナイフや包丁があったから、かっとなつて、それを使って刺してしまった、という事件のほうがはるかに多いのです。駅の人込みで、誰かにぶつかって口論になって、「何だ、このやろう」とか、最近は中学生や小学生でもナイフを持っている子がいますけれども、ポケットの中にたまたまナイフを持っていたために、駅で誰かと争いになった際、ポケットからナイフを出してちらつかせているうちに、つかっとなつて刺してしまったというふうに、特定の誰かを刺す目的のために一番適合的なナイフを用意して刺すという行為に及ぶ傷害事件よりも、争い事が起きてしまったときに、ナイフがあったので刺してしまいましたという傷害事件のほうが圧倒的に多いのです。すなわち、手段がなければ、その傷害殺人事件は発生しなかったか、発生していたとしても、たとえば素手で「この野郎」と言って殴った程度であつたらうと思われま。普通はナイフで刺すよりも素手で殴るほうが、相手の受ける被害が

少なくて済みますし、ちょっと殴ったりぶったりしたぐらいだと、そもそも傷害事件にならないかもしれない。それなら相手も許すことができるかもしれないけれど、包丁で刺されてしまったらなかなか許せないです。ですから、そこに手段があるかないか、どのような手段があるのかということは、わたしたちの行動や相手との関係を大きく変えてしまうわけです。

アメリカ合衆国でいま問題になっている銃器規制にも同じことがいえます。特定の誰かを撃つために、あるいは特定の誰かの襲撃から身を守るという具体的な目的にしたがって銃器が入手・所持されているのではなく、「自衛権」という曖昧模糊とした言葉で銃器の所持が正当化され、銃器があちこちにあるから、悲惨な事故や犯罪が後を絶たないのです。銃器がなければ、争いははるかにマイルドなものになるはずですし、犯罪も減るでしょう。

## 2. 軍事学の常識

このようなことは個人の話であって、組織とか国家はもっと理性的かつ目的合理的に動いているのではないかとみなさんは思うかもしれませんが、必ずしもそうではありません。平和研究の裏側には、軍事学という学問分野があります。軍隊が軍事行動を効率的に行うために必要なことを研究する、そういう学問分野です。日本では軍事研究をしているのは、防衛大学校や防衛省の防衛研究所というところです。さて、この軍事学の常識でいうと、目的と手段の関係は、まず国家には大きな目的や利害・国益があって、国家のその目的にしたがって国家の戦略が選択され、その国家戦略にしたがって軍事上の戦略が決定され、その軍事戦略にしたがって一番有利な戦術が決定され、その戦術にしたがって用兵思想（兵器をどう用いるかという考え方）が生まれ、そこから兵器の必要性が生じ、ある特定の兵器が開発され生産されて、最も目的にかなう兵器が軍隊に配備されるというふうに、出発点に国家の目的があって、そこから因果関係でもって最終的に兵器が生み出されると考えられています。そして、想定された状況が実際に発生すれば、予定された戦術にしたがってその兵器が使われると、軍事学では普通考えられています。

しかし、わたしは歴史家ですから、過去に起きた、これまでに発生した事実

というのを調べます。軍事学の研究者がそういつているから「はい、そうですか」と鵜呑みにしないという、ひねくれた性格がわたしたち歴史家にはあります。そして、過去に本当にそういう事実があったのかどうなのかというように考えてみると、実は、軍事学がいうように、最初に国家目的があつて、戦略があつて、最終的に兵器が開発され、配備され、実際に用いられるということは、めったに起きたことがないのです。そんな事態が起こるのは非常に稀なことです。よく知られているのはピョートル大帝が推進した18世紀ロシアの軍制改革や、幕末から日露戦争期までの日本の軍制改革のように、国家目的や戦略が抜本的に変更されたときだけです。このピョートル大帝の軍制改革や幕末から明治中期の日本の軍制改革には明確なお手本がありました。ピョートル大帝の場合は西欧諸国、殊にフランス、オランダやイギリスです。日本の場合も、全く同じように欧米諸国をお手本にして軍制改革を行いました。お手本があるから、国家目的から始まって兵器にいたるこの因果関係でもって軍隊を作ることができたのです。

しかし、実際の観察結果から導き出されるのは、ほとんど場合、逆の順番になります。まず兵器がある。あるいは、「こういう兵器ができますよ」という新兵器の可能性を技術者がそつと耳打ちしてくれるわけです。「こんな兵器できたらすごいでしょ。争いのやり方が全然変わりますよ。敵がすぐに逃げていきます」といわれると、その新兵器が何となく欲しくなりませんか。もちろん、新兵器だから、実際に使い物になるかどうか、使ってみないとわかりませんから、試作品というのを作らせてみて、試験します。それで、試験してみた結果、使えそうだということになると、その新兵器に合わせて、逆に用兵思想が作られ、戦術が編み出され、戦略が立てられ、そして、それに合わせて国家の戦略や目的や国益が決まってくるというプロセスが圧倒的に多いとわたしは思っています。

では、観察結果とは逆の軍事学の常識がなぜまかり通っているのかというと、これは僕の考えですが、簡単にいうと、このように論ずる方が、兵器の開発や調達を正当化するために便利だからです。国家にはこういう目的がある。日本国はこのようにして生き残らなければならないという、そういう目的を最

初に語って、そこから戦略、戦術、用兵思想という順番に話をすれば、したがって「この兵器が必要なのです。高いけど買ってください」と議会にお願いして、予算を通してもらう。「この兵器も必要なのです。これも買ってください」「この兵器は古くなったから、更新しなければなりません」というふうにして、兵器の開発や調達を正当化するためには、この理屈が便利なのです。実をいうと、これと同型の理論を、たとえば経済学系の学生さんでしたら経営学、特に経営戦略論みたいところで、たぶん聞いたことがあるだろうと思います。戦略が組織を作るとか、戦略が生産システムを決めるとかといったたぐいの話です。それで、経営戦略論が同じような議論をしたがるのは、これは経営者の役割を過大に評価しているからです。わたしはそういう経営戦略論も軍事学も、一つの議論のやり方としてはあると思いますけれども、歴史家として過去の事実を調べてみると、そんなふうに物事が決まったことは、それほど多くないということがわかります。

たとえば、経営学や生産システム論などで、フォード・システムやトヨタ・システムの議論をするときに、ヘンリー・フォード2世とか豊田喜一郎とか、あるいは大野耐一というすごく有名な企業家の頭の中から、そういうシステムが出てきたのだという議論がありますが、実際にフォード・システムやトヨタ・システムができた過程というのを調べてみると、始めからきちんとは考えられていないのです。実際の出発点は、個々の要素技術、つまり手段なのです。ヘンリー・フォードだったらコンベアシステム、定速で物が流れていくというあのシステム、ああいう要素技術があって、そこからいろいろなことをだんだん考え、改良していくうちに、最終的にフォード・システムという自動車の大量生産の壮大な仕組みができたのです。始めから全体像が構想されていたわけはありません。だから、具体的に物事を考えるときには、むしろ兵器や手段が先にあって、それに合わせて人間は使い道を考えるのだというふうにとらえる方がいいのです。

### 3. 核兵器の実用化がアメリカの戦後戦略をもたらした

具体的な例を挙げますと、核兵器があります。核兵器とアメリカの戦後戦略

の話です。これまで歴史上、核兵器が実戦で使われたことがあるのは、皆さんご存じのように、日本の広島と長崎に落とされたあの原子爆弾だけです。その前に核兵器の実験というのは、アメリカは1945年の7月、実戦で使う一月ほど前に、ニューメキシコで核爆発の実験をやっています。では、あの核兵器の開発はいつごろ始まったかという、大体1941年ぐらいに始まっています。要するに、日本との戦争が始まるころに、核兵器の開発が本格的にアメリカで始まります。では、その核兵器開発というのは、何か目的があってやっているのかというと、そうではありません。少なくとも、日本に対して使用することは、当初は全然考えていません。もともとは、ドイツが先に原爆を開発してしまったら大変だという議論があり、ドイツが開発できそうだったら、アメリカだって総力を挙げれば開発できるのではないか、という背景があり、核兵器の開発が始まり、1945年に最初の原爆が完成したのです。そして、最初の核実験の結果、その破壊力が実証されました。1945年の最初の核実験の際の記録フィルムがありますので、大学の図書館などで見てください。

記録フィルムで見ただけでもすごい威力です。最初の核実験で示された原爆の破壊力は当時のアメリカの軍人たちをうっとりさせるほどすばらしく、またすさまじいものでした。当然のことながら、軍人たちは、これを実戦で使ったら相手を殲滅できると思ったのです。ただ、その巨大な効果を目の当たりにした7月には、すでにドイツとの戦争は終わっていました。アメリカと戦っているのは日本だけです。日本ももう青息吐息で、早晚降伏することはわかっているわけですが、逆にそうなると、日本が降伏してしまう前に、一回でもいいから実戦で使ってみたい、その効果を実戦でちゃんと確かめてみたいと思うようになります。

この核兵器の開発にはアメリカの国家予算が投入されているわけです。アメリカは民主主義の国ですから、国が金を使おうとすると、どんなに秘密兵器の開発であっても、やっぱり議会を通さなければなりません。その後も、これだけお金使っておいて、その兵器はどうなりましたかと議会で問われたら、説明しなければならぬ。そうすると、何億ドルつぎ込んで核兵器は作りましたが、あまり使い物にならないので捨てましたというような説明はしにくいです

よね。「お金かけて、役に立つものができて、使ってみたら、役に立ちました」というほうが、議会に対しては、はるかに話が通りやすいでしょう。そうなるのと、国家予算を使っているのだから、やはり実戦で使用してみたいということでアメリカは日本への原爆投下を決定しました。ここまではアメリカの国内事情の話です。

実際に広島と長崎に原爆を投下した直後でも、10万人以上の人間が亡くなっています。そのように、いったん実戦で使ったら絶大な効果があるということが実証されてしまうと、そこから先は、まさに核兵器という手段ができることによって、核戦術ができ、核戦略ができ、そういうものを背景にして、アメリカの外交上の戦後戦略みたいなものが構成されていくわけです。つまり、始めから計画的に、アメリカが戦後戦略なるものを作ったというよりも、核兵器が実用化されたことによって、アメリカの戦略は、むしろそれに規定されて決まっているという面のほうが、はるかに大きいのです。こういうふうを考えるほうがリアルです。

アメリカがそういうものを作ると、ソ連も対抗して同じようなものを何年か遅れて開発しました。イギリスは実をいうとアメリカと共同で核兵器開発しましたから、核の技術はわりと早くから知ってはいたのですが、ソ連とフランスも若干遅れて独自に核兵器を開発し、それから更にだいぶ遅れて中国も独自に核兵器を開発しました。これら五カ国が国連の常任理事国でもあります。このように、核兵器国が世界を支配してきたのです。

戦略や国際関係に不可逆的な影響を与えた軍事的な変化というのは、核兵器のほかにもあります。たとえば、ざっくばらんに挙げていくと、魚雷という兵器が19世紀の末ぐらいに世界に登場します。これは世界を変えた兵器であるとわたしは思っていますが、核兵器と同じぐらいの効果がありました。次に出す本では、魚雷という新兵器が、どれほど世界を変えたのかという話を書こうと思っています。それから潜水艦、戦車、飛行機、ジェットエンジン、弾道ミサイル、原子力潜水艦とか原子力空母といった、ものすごく重要な役割を果たした兵器というものがああります。ですが、これは、いずれも国家目的や戦略の具体的な要請にしたがって出現したものではありません。こういう兵器がどうやっ

て出現したかといいますと、技術者がまず計画し、軍人と相談しながら、試みに作って見たら、使えそうだということで使うようになったのです。それにしたがって、世の中の軍事の在り方や、世界の国際関係の在り方が変わったわけです。

手段が目的を作ってしまったり、目的ができると、それにしたがって世の中が変わってしまったりするわけですから、わたしたちは平和が尊いと考えるのであれば、武器は手段に過ぎませんが、平和を損なう要因の一つとしての武器、戦争や争い事の手段としての武器から目をそらしてはいけません。わたしは武器は好きではありませんし、はっきりいって、本物の兵器を身近で見るのはすごく気分が重くなることですけれども、武器がどういうふうになられて、どうやって世界に広まっていくのか。そして、いつの間にか誰もが武器を持つようになり、争いに武器が使われるようになっていくのかということから目をそらしてはいけなと、わたしは考えているわけです。

#### 4. 兵器に注目するもう一つの理由

しかし、もう一つ、兵器に注目しなければいけないと考える理由があります。それは、いまの日本のわたしたちにとっては、兵器とはすごく縁遠いものだからです。皆さんの中で、実際の兵器を手にとったことがある人は、たぶん、ほとんどいないと思います。包丁とかナイフは、本来的には兵器ではなく、調理器具ですから別です。ですが、人を傷つけたり殺したりすることを目的に開発されたものを手にとって使ったことがある人は、日本ではあまりいないでしょう。世の中にはいろんな種類の兵器があります。そういう兵器の大半は、わたしたちにとってはなじみのないものです。何となく何かどこか遠い世界のもののようにわたしたちは考えがちです。だから、兵器には、あるいは、その武器に規定される軍事の在り方には不透明性があり、わたしたちから見るとよく分からない部分がつきまとうのです。「こういう兵器が必要なんです」と言われても、本当に必要なのか、それとも本当は必要ではないのだけど、単に軍隊が欲しいから必要だと言っているだけなのか、判断しようにもわからない部分がたくさん残ってしまう。武器にはやはりそういう不透明性があります。

そして、不透明性があるから、民主主義の国であっても、武器の開発・生産・取引やその予算には民主的な統制が及びにくいわけです。

それでは、武器にはなぜこういう縁遠さがあるのかということ、やはり武器はほかのもの比べると、特異な性格があるのではないかとわたしは考えています。確かに武器も物です。人間の作った物ですので、贈与したり、お金と交換で売買したりすることができます。そうした贈与や売買という行為を通じて、武器は実際に世界に広がっていくわけです。しかし、その武器の売買とパンの売買とを比べた場合に、同様にものの売買なのだから同じことだろうかという、やはり、ずいぶん違うような気がします。パンでしたら、パンを買う人、パンを欲しがめる人が何でパンを欲しいのか、わたしたちは想像できます。多くの場合、パンを欲しがめる人は、食欲を満たすためにパンを食べたいわけです。それから、中にはパンを欲しがめる人で、もっと別の目的もあります。分かりますか。誰かにあげたいというのもある。それからもう一つ。たとえば、あなたがサンドイッチ屋を経営していたとしたら、パンを使ってサンドイッチを売るために、パンが欲しいでしょう。パンを原料にして、更に何かを作りたい人はパンを欲しがります。時々、少し変わった使い方をする人がいます。食パンの真ん中のところだけ取って、こねて、油絵の下絵を描くときに使う木炭で描いた線を消すのに、パンをこねたのを使います。

それに対して、武器はそんなに分かりやすすくないのです。武器にはさまざまな種類があります。ここにたまたま防護巡洋艦と山砲、そしてAPC (Armoured Personnel Carrier) は、日本語では装甲兵員輸送車という訳語が当てはめられていると思いますが、防護巡洋艦とか山砲とか装甲兵員輸送車と言われても、多分この中でその三つについて簡単に適切な説明をできる人は、あまりいないだろうと思います。

武器というのは、ほかのさまざまな物、商品と比べると変わった性格、つまり身近な物ではないという特性を持っているので、わたしたちはそれがどんなものか、何につかうのか、誰がそれをほしがめるのか、よく分かりません。そのため不透明性が発生しますが、その不透明な物に対して、それを買ったがる人とか、それを売りたいがる人がいるわけです。このように広まっていく武器とい

うのは、明らかにわたしたちの民主的な統制を越えたところで動いていきますから、平和をより困難にします。あるいは、争いの在り方をより統御しにくいものにしていくわけです。オタクというのは、兵器そのものに興味を示しますが、その兵器がどうやって製造されているか、取り引きされているか、その兵器の取り引きが社会や政治や経済にどういう意味を持っているのかということには、あまり関心を持ちません。しかし、実際には、やっぱり経済とか政治の問題と絡まって、兵器は広まっていき、売られ、買われていくわけです。そうして、いったんあちこちに散らばった兵器は、手段として人間の行動をむしろ逆に規定するわけです。あるから使いたくなる。あるいは、高い金を出して買ったのだから、兵器というものは使わなければ無駄遣いになってしまうわけです。だから、兵器がどうやって作られて、どうやって売買されてきたのかを知らないと、やはり平和は達成できないということになるだろうと、わたしは考えるわけです。

## 5. 通常兵器に注目する理由

端的に言いますと、通常兵器に注目する理由の一つは平和を損なうのは核兵器だけではないということです。ご存じのように、たとえばアフリカや中南米とか、世界の幾つかの地域では、通常兵器をもつ少年兵の写真をみなさんも見たことがあると思います。10歳くらいの子供が、男の子だけではなくて女の子もアサルト・ライフルやロケット弾を持っているのです。10歳くらいの子供たちまでが武器を持っているような国や地域は世界にたくさんあります。しかし、子供たちが武器を持ってしまうと、学校教育も受けられないし、武器を使う以外のスキルは全然身に付かないのです。そういう国では産業も発達しないし、経済も不安定ですし、平和も達成できないのです。もちろん核兵器は平和を妨げている要因であるとわたしも思います。それと同じ程度以上に、通常兵器も大問題になっているのです。

それからもう一つ、核兵器と通常兵器というふうに、わたしたちは平和研究でも軍事研究でも分けて考えます。しかし実は、その敷居はそんなに高くはないのです。その敷居が高いかのように議論するのは、簡単にいうと、国連常任理

事国の議論なのです。核兵器をそれ以外の国に渡したくない、核拡散を防止したいと思っている側の議論です。たとえば、アメリカから見ると、ドイツや日本は同盟国ですが、ドイツや日本が核兵器を持つことをアメリカが望んでいるかということ、絶対望んでいません。核兵器はやはり自分の手の中だけに限定しておきたいのです。ドイツや日本や韓国が核兵器をほしいとって、核の独自開発を始めたら、アメリカは妨害するでしょう。そういう国からすると、核兵器と通常兵器の間にはものすごく大きな敷居がありますという議論をしておいたほうがいいわけです。しかし実際にはそんなに大きな敷居はないとわたしは考えています。なぜなら、戦争というのはともかく相手を叩くことですから、核であれ通常兵器であれ、使えるものがあればほしくなるのは当然です。ですから、そこに人為的、人工的に敷居を設けない限り、実際に核兵器というものが利用可能で、その製法も分かっている、そして、今はもう単純な核兵器であれば、そんなに大した生産設備がなくても、純度の高いプルトニウムとかウラニウムさえ手に入れば製造可能ですから、核兵器をほしがらる国や勢力は後を絶たないのです。

現にアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国以外に核兵器保有国は、まだたくさんあります。それからかつて保有していたけれども、核拡散防止条約(NPT)に入って、核兵器を手放した南アフリカもありますけれども、現在、核兵器開発中である国もたくさんあります。たとえば、わたしたちがよく知っているのは北朝鮮とかイランとかというふうに、核兵器をどうもまだやっぱり開発しているらしいという国もあるのです。なぜかといえば、通常兵器と核兵器の敷居って、実際、軍事をやっている人の目からすれば、そんなに高くないのです。そのため、戦争の手段となるあらゆる兵器を、核兵器だけでなく通常兵器も含めて、できる限りコントロールすることが重要になります。麻薬でいうなら、モルヒネ(阿片)やコカインだけでなく、入り口の大麻もきっちり取り締まらなくてはならないというのと同じことです。

## II 「武器移転」とは何か

### 1. 「武器移転 (arms transfer)」という概念

次に、武器移転という話です。武器移転というのは何かというと、非常に簡単にいうと、武力とか軍備が国際移転する。武器がA国からB国に移っていく。この場合、A国からB国に移るとするのは、A国の軍隊が武器を持ってB国に進駐したというのは、武器移転とはいいません。これは軍事行動です。つまり、A国が武器をB国に輸出するとか、貸し与えることを武器移転といいます。武器が国境を越えて動くことです。一番大きいのは、武器貿易とか武器供与とかの越境移動です。そこで動く、移転するのは、機関銃、大砲、防護巡洋艦など個々の兵器だけではなく、兵器体系です。システムとしての武力や軍備でないと、実際の戦いでは役に立ちませんので、そういうものが国境を越えて移転していくことを武器移転とよびます。そうすると、これまで最新の武器体系、武器システム、軍事のシステムを持ってなかった国や地域は、外国から導入することによって、それを手にすることになります。

たとえば、幕末までの江戸時代の日本にあった兵器というのは、弓とか槍とか刀とかという日本の伝統的な兵器と、それから火縄銃という古い火器でした。どこの藩もそういう兵器で軍備を整えていました。だけど、そういう軍事力でできる争いというのは限りがあって、その限界がはっきり分かったのが、たとえば、薩摩の侍が生麦事件を起こして、それに対してイギリス軍が怒って薩摩の町に軍艦で攻撃を加えた薩英戦争（1863年）とか、長州藩がヨーロッパの軍隊と戦った下関砲撃事件（1864年）です。このような戦闘をしてみると、日本の伝統的な武器では、全くどうにもならないということが分かります。それで、薩摩や長州の侍たちは、ヨーロッパ式の軍事システムを大慌てで輸入するということを始めます。そして、輸入して初めて日本はヨーロッパと戦える、あるいは周りの国々を侵略できる軍事力を身に付けることができるようになったわけです。

だから、武器移転がなかったなら、日本がそうした軍事システムをまったく独力で開発するには、ものすごい時間がかかったはずですよ。しかし、外国か

ら現物と技術を導入することで日本は数年でそれなりの軍事力を手に入れます。日本の洋式軍隊への転換が始まるのは1860年頃、幕府が減じる8年ほど前です。大体その頃に薩摩でも長州でも、それから幕府でも、そういう軍制改革が始まっていきます。そして、わずか十数年後には江華島事件で隣国にちょっかいを出すようになり、35年後には清国を、45年後にロシアを破るほどの軍事力を外国からの武器移転で獲得します。西洋式軍隊への転換を始めてから50年経って1910年には日本は世界で8つの軍事大国の一つに、海軍力では世界で4番目の力を持つ国にまでなっています。その50年間で、日本は兵器の国産化をある程度は進めますけれども、ほとんどは輸入で軍事力を整備しましたし、国産化のための技術も外国から導入しました。こうした技術導入も武器移転に含まれます。武器移転には、わずか数十年で軍事大国を作るほどの大きな力があるのです。

従来の研究では、武器移転というのは、たとえば日本の話をしたように、非常に弱くまた古い軍事力しか持っていなかった小国が、武器生産・武器開発の大国から、当時でいえば、まずはイギリスとかフランスとかという軍事大国から兵器を輸入して、それで軍事力を整える、そういう大国から小国への移転というのが武器移転なのだと考えられてきました。こういうふうにして、小国の軍備を考察するのに武器移転という概念が用いられたし、もともと「武器移転」という概念は、第二次大戦後に、独立したばかりの小国や政情不安定な地域に軍備が無際限に移転すると、平和を維持するのが難しくなるから小国向けの武器移転は統制しなくてはならないという軍備管理の問題として、国際政治学の関心から編み出された考え方なのです。

## 2. 武器移転をともしない軍備はない

しかし、最近分かってきたのは、大国から小国へ武器が流れ、それが小国の軍備や平和や国際関係を考える上で、すごく重要だということだけでなく、軍事大国にとっても武器移転はすごく重要だということです。軍事大国の軍備、現在のアメリカとか、かつてのイギリスとかフランスといった大国の軍備を考える上でも、武器移転はすごく重要だということが分かってきたのです。

武器移転というのは、小国だけに特有の現象ではなくて、大国にとっても非常に重要なことなのです。

武器移転というのは、軍備を考える上で決して例外的な、小国だけに見られる現象ではなく、武器移転を伴わない軍備はまずないといいてもいいくらいに、軍備というのは、大国も小国も武器移転によって成り立っているのです。アメリカのような軍事大国は、必要な兵器は全部国産できていると思いがちですが、そんなことはありません。100年前のイギリスは、世界最高の軍事大国ですが、イギリスは全部の兵器を国産できて、それでも余ってしまう分を日本や、チリとかブラジルとか中国とかスペインとか、世界のいろいろな国に売っていたと思いがちですが、そうではないのです。当時のイギリスは、やっぱり武器を外国から導入しています。現在のアメリカも、外国製の技術や外国製の武器がなければ、軍事は成り立ちません。それくらいに大国にとっても、武器移転は不可欠なのです。

具体的な兵器の種類でいうと、20世紀初頭までのイギリスでは、魚雷も潜水艦も機関銃も当時の新型の火薬もイギリスで開発されたものではありません。魚雷はオーストリア＝ハンガリー帝国の辺境フィウメ（現在はクロアチア共和国のリエカ市）という都市の企業から導入しました。潜水艦はアメリカから、機関銃や新型の無煙火薬はフランスやドイツの技術導入です。それから、光学兵器、たとえば潜望鏡とか測距儀とかに不可欠な光学ガラスもほとんどドイツからの輸入でした。少なくとも技術的には輸入で、イギリスで開発されたものではありません。しかし、この魚雷も潜水艦も機関銃も火薬も光学兵器もなければ、イギリス軍はほとんど何の役にも立たない軍隊だったでしょう。つまり、イギリスが世界最強の軍事力を維持するためには、これだけ多くのものを外国から入れなければ成り立たなかったのです。アメリカはどうでしょうか。20世紀中葉以降のアメリカは世界最大、最強の軍事大国です。

アメリカについては、航空機エンジンの話を、この本（横井勝彦・小野塚知二編著『軍拡と武器移転の世界史 ―兵器はなぜ容易に広まったのか―』日本経済評論社、2012年）の中で書いたことがあります。この会場に第二次大戦中の戦闘機が好きな方がいたら、第二次大戦中にアメリカ陸軍航空隊が使った

一番性能のいい戦闘機は何かと問えば、おそらくP51マスタングと答えるでしょう。この飛行機は開発された当初はアメリカ製のエンジンを積んでいました。ところが性能が悪くて、はっきりいって使い物にならなかったのです。この飛行機はもともとアメリカが使うためではなくて、ドイツと闘っているイギリスに輸出するために作った飛行機なのです。ところがイギリス空軍がこれでは使い物にならないと判断して、アメリカ製の飛行機にイギリス製のエンジンを積んでみたのです。みなさんご存じだと思うけれども、ロールズロイスというのは航空機エンジンの会社として、今でも世界一流の会社です。そのロールズロイス製のエンジンを積んでみたところ、劇的に性能が向上しました。全く別人のように、見違えるように変わったわけです。そのくらいにエンジンというのは、飛行機にとっては大事なのです。そして、それを見ていたアメリカ人がなるほど、イギリスのこのエンジンを使って、マスタングをアメリカで大量生産してアメリカの軍隊でも配備すれば、アメリカの空軍力は飛躍的に高まると考えたのです。それで、マスタングはアメリカでも使われるようになりました。イギリスに輸出するために作った兵器をイギリスへ持って行って、イギリス製のエンジンに積み替えたら、別人のように良くなったものだから、アメリカは欲しくなった。だけど、そのエンジンの技術というのは、イギリスから持ってきた技術です。

そのあと、アメリカは第二次大戦中からジェット機の開発を始めます。しかし、そのジェット機に使ったジェットエンジンはどこから来たかという、アメリカで開発されたものではありません。イギリスで開発されたものです。アメリカの初期のジェット機というのは、全部イギリス製のジェットエンジンを使っているのです。それから、ジェット機は羽が後ろにそった翼の飛行機が多いのですが、あの後退翼の技術はどこで開発されたかという、これはドイツで開発されたものです。ドイツで開発され試験された後退翼の技術を、戦後、アメリカだけではなくイギリスもソ連も全部ドイツから持ってくるわけです。戦後の弾道ミサイルの技術も元は、第二次大戦中までのドイツで開発されたものです。

もっと後のアメリカでも外国からの武器移転は重要です。高精度のジャイロ

研削の技術は日本がアメリカに供与しました。高精度のジャイロが何に必要なのかというと、弾道ミサイルを制御するためにジャイロというコマを回しますが、このコマはなるべく精度高く削らないといけないのです。その精度を高くすればするほど、弾道ミサイルの命中精度が高くなるのです。1万キロ（アメリカ・ソ連間の距離）飛ばして半径1キロの円の中に2発に1発が落ちるくらいの確率だったのが、1万キロ飛んで半径200メートルぐらいの中に命中するくらいの精度まで技術を高めました。それくらいの精度にするためには、ジャイロの精度を高めないといけない。ジャイロの精度を高めるために、アメリカは何の技術を使ったかということ、日本のビデオレコーダーのヘッドの部分の研削技術というのを使います。実をいうと、日本の民生用技術のほうが、はるかに精度が高かったのです。今はブルーレイやDVDがあり、もうビデオレコーダーというのはありませんが、昔はビデオテープというのがあって、それを円筒形の、ちょうどコマのような形をしたヘッドで読み取っていました。その部分の精度が高くないと、テレビの画面の絵が揺れたり絵がゆがんだりしていました。精度を高く研削する技術というのは、日本の家電メーカーとそこに工作機械を納入した中小企業が開発したのです。その技術をアメリカは導入したわけです。

あるいは、アメリカがステルス機（探知されにくい飛行機）を作るときに、金属ではない材料を使うようになります。非金属の複合材料はステルス機だけではなくて、今は日本の空でも飛んでいますが、ボーイング787という最新鋭の旅客機も非金属複合材料で作られています。その結果、従来の飛行機よりもはるかに乗り心地が良くなっています。乗り心地が良くなるというのは、一つは高空に上昇しても機内の気圧を地上の一気圧に近い水準に維持できるのと、もう一つは、これが従来と決定的に違うのですが、飛行機に長い間乗ると、肌がかさかさになったり、のどが痛くなったりします。飛行機の中では湿度がものすごく低いのです。湿度を高くすると、上空で水蒸気が金属の細かな隙間に入って結露して金属を腐食させたり、また氷結して亀裂の原因になったりします。ところが、787という飛行機は、主要材料が金属ではないため、湿度を高めることができます。これは旅客機の話ですが、ステルス機の場合でも、日本

のそういう民生用技術というのをアメリカはフルに使って、最新鋭の軍用機を作っているわけです。このように、アメリカのような軍事大国だって、外国から技術を入れなかったら、世界最強の軍事力、あるいは世界最強の兵器というのは維持できないのです。

それからもう一つ大事なことですが、国内の兵器の開発生産体制を維持するためには、輸出に頼らざるをえないということもあります。たとえば、第一次大戦後のドイツは、武器を外国に輸出することで武器の開発生産体制を維持していました。第一次大戦後のドイツは、ご存じのようにベルサイユ条約で事実上軍備を持つことが禁止されます。それから、兵器の輸出も禁止されていました。にもかかわらず、第一次大戦後のドイツは、兵器を密輸出しています。密輸出するといっても、ドイツから直に輸出すると目立つので、お隣のスイスとかスウェーデンという国にトンネル会社を作って、そのトンネル会社の更に子会社を作って、その会社の更に取り引き先みたいなのを作って、そこから輸出するというふうに、何段階にも偽装を施して兵器を大量に輸出しています。また航空機や戦車の開発はソ連領内の奥深くに秘密の試験場をソ連と共同で設置して、そこで行っていました。そうすることにより第一次大戦後のドイツは、軍備を禁止されているのに、兵器の開発生産能力は維持できたわけです。すなわち、武器移転というのは、大国の軍備を考える上でも非常に大切なことなのです。

### 3. 平和研究にとっての武器移転

平和を損なう要因として、もちろん争いも大きな原因で、争いを効果的にコントロールすることは大事です。しかし、それだけではなくて、争いの手段、戦争の手段としての兵器がある、兵器があちこちにばらまかれていく、そのことも、平和を損なう要因として重要だということを申し上げました。では、その兵器、戦争の手段は、どのようにして世界のあちこちに広まっていくのでしょうか。あるいは、軍事大国はどうやって世界最強の軍備を維持し続けているのか。そういうことを考える上で、武器移転に注目するのがすごく重要だということが分かっていただけたらと思います。武器移転を見ずに武器は分からな

いし、武器が分からなかったら、平和を損なう理由は分からないです。だから、武器移転の研究は重要なのです。

一国に閉じた現象として軍備とか軍事をとらえるのは現実的ではありませんし、今申し上げたような理由で、理論的にも正しくないとわたしは考えています。更に、兵器の国産化というのは、いろんな国がこれまで経験してきたことです。日本も幕末から明治の日露戦争ぐらいまでは、基本的に兵器の輸入国で、兵器を輸入して日清戦争や日露戦争を戦う武器を日本は入手しました。そして、日露戦争後、日本はだんだん兵器を国産化できるようになります。どんな兵器でも大体作れるようになる。そのため、第一次大戦中には、日本は逆に同盟国であった当時のフランスやイギリスに対して兵器の供給をしています。日本は、フランスに駆逐艦を何十隻も売りました。そして、この国産化も、実をいうと日本は閉じた中でできたことではなく、外国から兵器を輸入しながら、それと同じようなものを作る、その改造型を作るとか、あるいは外国から技術を入れるということを通じて、兵器の国産化を達成しました。つまり、兵器の国産化という現象も、武器移転の中で発生していることなのです。

戦争自体が国際関係の中で発生するできごとですが、その手段である軍備や武器というのも、国際関係の中で形成され、国際関係の中で供給され、そして大国の軍備でさえ国際関係の中で、つまり武器移転関係の中で維持されてきたのだということを理解していただきたいのです。

### Ⅲ 兵器はなぜ容易に広まるのか

#### 1. 兵器への道徳的な問い

最後に、武器は何で容易に広まるのかということを考えてみましょう。兵器というのは、少し特異な性質があるとさきほどいいました。それはわたしたちにとって分かりにくい、身近にはない、縁遠い存在という特異な性格です。ゆえに、兵器を作ると「そんな危険なものを何のために作るのですか」という問い掛けがなされても不思議ではない。兵器を持とうとするなら、「何でそんなものを持たないといけないのですか」、「誰か傷つけたいのですか」と問われて

も仕方無いはずです。

兵器はほかの道具と同じように、人が生み出した道具ですけれども、人の身体や生命や財産を損なうということを主目的として、生み出された特殊な道具です。一般的には、他者の身体とか生命とか財産を脅かすようなことは正義だとは考えられていません。やむをえずそうせざるをえないことがあるということは、承認されているかもしれないけれども、なるべくおたがいに、人は他者の身体や生命や財産を損なわないほうがいいという考え方は世界で共通した正義であろうと思います。ところが、兵器はあからさまに正義に挑戦する道具なわけです。人の身体、生命、財産を損なうことを主たる目的として作られているわけです。だから、そういう兵器を保有したり、作ったり、売ったり、買ったりする行為には、当然のことながら道徳的な問いというのが付きまといます。「なぜそんなことをあなたはしなければいけないのですか」「そんなものなしで済まされないのですか」という問いは、あっても不思議ではありません。したがって、兵器を保有し、製造し、取り引きする者は、この問いに対して自分を正当化しなければいけない。あるいは、そもそもそういう問いが突き付けられないように、その問いを隠蔽してしまおうとするでしょう。

この正当化と隠蔽の論理構造が、実をいうと大事なことなのです。正当化や問いの隠蔽ということをしないと、兵器はそんな簡単には広まりません。人の目に触れるたびに、「何でそんなものを作るの」「何でそんなものを売るの」「何でそんなものを買うの」という問いがあちこちで突き付けられれば、みんなの目に映って、目立つから、やはりそういうことはやりにくくなります。特に民主的な国だったら、「何でそんなことに、たくさんの金を注ぎ込まなければいけないのか」という話にも当然なるでしょう。ところが、実際には、こういう問いに対して、自らを正当化し、問いそのものを無力化する、そういう仕組みがこの世の中にはあるのです。

## 2. 武器移転に関与する者

そして、武器移転には受け手と送り手があります。さきほど、大国も小国も含めて軍備とはほとんどが武器移転に何らかのかかわりを持って成り立つのだ

という話をいたしました。そうすると武器移転の受け手と送り手というのを見れば、何で武器は簡単に広まっていくのかということを見るのに役に立つわけです。受け手というのは、軍備や兵器、あるいはその技術を受け取る側です。送り手というのは、それを供給する側です。

受け手が軍備や兵器を欲しがるとその理由は何か。それは端的に言って、武力や軍備を保持したいからです。なぜ武力や軍備を保持したいのかといえば、力への欲求があるからです。力があれば、相手をねじ伏せたり、相手をたたきのめしたり、さらに実際に武器を使わなくても、その武器をちらつかせるだけで相手に譲歩を迫ったり相手を従わせることができます。武器というのは使わなくても力があります。ですから、強盗は、実際に武器で人を傷つけたりしなくても、武器を見せることによって、金を出せと人に要求することができるわけです。こういう力への欲求があるから、受け手は武器を欲しがるとはわけです。

送り手の側にはどういう動機があるか。これは、二つあります。一つは、受け手を自分の勢力圏内に置きたい場合です。たとえば、やくざの親分が自分の子分たちにピストルを渡すでしょう。あるいは刃物を渡します。そうすると、その子分は自分のまさに子分になるわけです。同じように、兵器を安い値段で売ってあげたり、貸してあげたりすれば、もらった方の国は供給国の勢力圏の中に入ってきます。武器というのはいったん入手した後も、整備・修理や弾薬の補給のために元の供給者との関係を断ち切るのが難しいので、武器の送り手国は受け手国を自分の勢力圏に繋ぎ止めることができます。このように、自分の陣営の中に引き込みたいときや影響力を行使したいときに、武器移転が発生します。もう一つは、経済的な理由です。売って儲ける。これは単純なことで、パン屋さんがパンを売ると同じ話です。

更に、武器移転には仲介者というのがあります。「死の商人」といわれる人たちです。この人たちの動機も、基本的には経済的な利益です。武器売買の取り引きを仲介することによって手数料を取ることができます。手数料は通常契約額の2.5%とか5%とかという割合です。わずか2.5%ぐらいでも、もとの値段が大きければ、これは結構いい商売になります。武器って高いものは本当にすごく高いですから。日本の自衛隊の戦闘機は、いろんな戦闘機がありますが、

一番最近まで製造していた国産のF-2の調達価格は、多分、1機120億ぐらいしていたのではないかと思います。今後配備する予定になっているF-35ですと、最初の2機の取得価格が299億円とのことです。機体だけでなく、その他さまざまな付随する設備がありますから、実際にはものすごい値段です。1機で150億円としても、2.5%なら3億7500万円、5%なら7億5千万円にもなります。手数料だけでこれほどの膨大な金額ですから、当然、武器移転の仲介者にとっては経済的な利益というのが一番大きな理由です。そして、この莫大な利益を得るために、仲介者は何をやるかということ、混乱をあおり、対立をあおり、摩擦を生み出し、戦争の方向に人々や国を誘導するわけです。そうすると、人々や国は武器が欲しくなるのです。あるいは、ある国が武器を買うことを正当化できます。「死の商人」というのは、自分の経済的利益のために、こういうことをやってきたわけです。

歴史的にほとんどの戦争は実をいうと、「自衛の戦争」、「防衛の戦争」として始まっています。兵器の製造も同じなのです。兵器を入手し、軍備を整えるときの理屈は何かといいますと、「自らを守るため」ということです。周りに強大な国があつてわが国を狙っているから、正当な防衛としてこっちは軍備を持つ。あるいは、民族の独立を維持するためには兵器が必要、ナショナリズムとか「国益」とかの理屈で、受け手は兵器が必要であることを正当化するわけです。

みなさんご存じのようにドイツという国は19世紀、あるいは20世紀の前半にさまざまな戦争に関わってきました。普仏戦争も、第一次大戦、第二次大戦いずれもドイツが関わる形で勃発した戦争です。ドイツと戦争というのは切っても切れない関係があります。まだ、そのドイツという国がなかった頃ですが、1807年にJ.G.フィヒテというベルリン大学の教授が『ドイツ国民に告ぐ』という有名な演説をしたことがありました。これが「ドイツ人」という国民意識の形成される出発点になります。また、ドイツの事実上の国歌となる『ラインの護り』という歌ができたのは1854年ですが、これもまだドイツという国ができる前です。これはあからさまに自衛の歌です。誰から守るのかといえば、基本的にはフランスです。ライン河の向こう側のフランスから自らを守るために、自

分たちは国民にならなければいけない、歌を歌って団結しなくてはならないという具合に、「自衛」とか「民族独立」の雰囲気は先にあって、その中で、ドイツ帝国は1871年にできますけれども、ドイツ帝国の形成というのは自衛の論理で正当化されるわけです。そうして軍隊を持ち、軍拡を続けます。第一次世界大戦で負けて軍備を禁止されるけれども、ベルサイユ期にも秘密の兵器開発をします。ナチスが勢力を伸ばしてきて、そしてナチス政権によって再軍備が1935年に始まります。このどの過程も、ドイツは、それを全部自衛の論理で正当化してきました。その過程で、軍備を一貫して維持し続け、軍備を増強してきたのです。他の国も軍備や軍拡を正当化する理屈は例外なく「自衛」や「独立」です。

### 3. 道徳的な問いの無力化

このようにして、受け手の側に突き付けられる道徳的な問いを無力化する——「なぜ兵器なんか必要なのですか」「なぜ高いお金かけてそんな物騒なものを並べなければいけないのですか」という問いを押しとどめる——ために使う最大の理屈は自衛や防衛です。送り手や仲介者の側は、それをひっくり返せばいいわけです。政治的、倫理的に正当化するためには、弱くて周りから攻められている国の自衛や独立を支援するため、不当な圧迫から解放するのをサポートするために兵器を供給するのだと、そういう理屈を作ることができます。それから経済的に正当化するためには、取り引きの自由、経済的な取り引きは政治的な圧迫、政府の介入から自由でなければいけないといった取り引きの自由という理屈を持ち出してきたこともあります。

ところが、第一次世界大戦の後、このような道徳的な問いを無力化する理屈のあり方に大きな変化がありました。第一次大戦前には基本的にはナショナリズムや自衛論で正当化されたため、兵器への道徳的な問いそのものがほとんど成立しませんでした。国家が国家であるためには、兵器を保持して軍備を整えるのが当たり前で、相手の国が強くなったら、それに対応してこっちも強くならなくてはいけないというのが当然のことであるかのように、第一次大戦までは考えられてきました。そうして、第一次大戦に向かって、世界の多くの国々

が猛烈な軍拡を始めました。ところが第一次大戦が終わると「死の商人」批判とかいろいろな種類の平和思想が始まって軍縮もある程度は進みます。そういうふうにして第一次大戦後には、兵器に対する道徳的な問いを無力化するのがすごく難しい時期というのがあって、むしろ兵器なんて持たないほうがいいのだという考え方が非常に強かった時期というのが、第一次大戦後の1920年代ぐらいにはありましたが、これは長続きしなかったのです。1930年に大恐慌が起きて、政治や経済や世論が国ごとにそれぞれに、再び軍事化することによって、兵器に対する道徳的な問いというのは再び隠蔽されてしまい、あるいは道徳的な問いに対して、やはり兵器は必要なのだ、兵器は配備しなければいけないというふうな仕方です。

## IV 武器貿易条約交渉

### 1. 武器貿易条約の基本的な考え方

最後に武器貿易条約（ATT）の話をしていきます。世界の多くの国々だけでなく、さまざまな市民団体がそれぞれこの武器貿易条約に真剣に取り組んできました。なぜなら、そこには非常に真つ当な考え方が含まれているからなのです。人道的な観点から問題がある場合には武器貿易はできないようにしようというのが武器貿易条約の基本的な発想です。さもないと、アフリカや中南米の平和的な発展が損なわれ、少年兵が生まれてしまう。そして、2006年に国連で武器貿易条約に関する決議というのをしてから、実際に、武器貿易条約を作るための議論が粘り強く進んできました。実は今[2012年7月]、ニューヨークの国連の本部で、まさにこの武器貿易条約を巡る最終盤の交渉が行われています。ところが、全く予断を許しません。7月2日に予定通りには交渉が始まらなかったのです。なぜ始まらなかったのかというと、交渉の入り口のところでパレスチナをその交渉に入れるか入れないかという点で、アメリカとイスラエルが強烈に反対して、なかなかうまくまとまらなかったからです。実際に本交渉が始まったのは、2日遅れた7月4日でした。4日に始まった後も、いろんな問題が次々と紛糾して、全然議論は進んでいないというのが現状です。

つまり、武器貿易条約の基本的な考え方には、表向きみんな賛成しているのです。反対する人はいないと思います。人道的に問題のある兵器は規制したほうがいい。それに正面から反対する人も国もないのですが、各論で足を引っ張って骨抜きにしようとする国があるのです。そのため、実際に、今月中が会期ですけれども、会期中に武器貿易条約の調印まで、少なくとも調印できる条約案ができるところまで行くかどうかは疑問です。できたとしても、骨抜きのほとんど意味のないものになってしまうという可能性が非常に高いでしょう [この講演の後、武器貿易条約交渉の最終日7月27日に、条約案の採択にいたらずに、交渉は打ち切られました]。

それくらいに、一般論としては誰も反対しないのに、各論になると、武器貿易をした人たちがたくさんいるのです。初めから一貫してこの武器貿易条約に反対してきたのは誰かという、大国のアメリカ、ロシア、中国です。これらの国々が常に反対勢力・消極勢力だったのです。そういう世の中で、一般論としては、武器は広がらないほうがいいという議論は、みんなそうだというのですが、実際にはどんどん広がっているという現状があります。武器貿易条約に関して、いろいろ知りたい方は、以下のサイトをご覧ください。

「武器と市民社会」研究会：<http://aacs.blog44.fc2.com/>

## むすびにかえて

最後に申し上げたいのは、すでに繰り返して申し上げてきたことですが、兵器から目をそらしてはいけないということです。もう1つは、軍拡とか軍備 (armament) に対して軍縮 (disarmament) という理想があります。やっぱり軍縮はしたほうがいいのだ、という理想があります。その理想に対応して、武器移転 (arms transfer) に対して「非武器移転」、これはわたしの造語ですが、“dis-arms-transfer”という理想を唱えても良いのではないかと思います。やはり武器移転そのものもなるべくないほうが良い、そうすれば、世の中は軍縮のほうに向かって進んでいくはずだという理想です。武器移転は正当なる商売なのだとか、あるいは武器を買う、保持するのは自衛権なんだからと、そう

いう理屈を認めるのではなくて、やはりなるべく武器移転はないほうがいいという理想を唱えてもいいのではないかと考えています。いま、武器貿易条約交渉の困難な現状を話したように、現実はものすごく道は険しいです。なかなか武器はなくならないし、武器を売りたい人、買いたい人は、世の中から減らない。しかし、やはり絶望してはいけません。武器に対する道徳的な問いは、捨てる必要はない。武器はどこかおかしいというふうに考えるのであれば、やはり理想は捨てるべきではないし、今できることをやはりやるべきなのだろうと、わたしはそういうふうに考えています。御清聴、ありがとうございました。(拍手)

#### 【文献リスト】

- ・ 横井勝彦・小野塚知二編著『軍拡と武器移転の世界史 — 兵器はなぜ容易に広まったのか —』日本経済評論社、2012年3月、viii+296p.
- ・ 小野塚知二「ナショナル・アイデンティティという奇跡 — 二つの歌に注目して —」(永岑三千輝・廣田功編『ヨーロッパ統合の社会史』日本経済評論社)、2004年2月、pp.217-272.
- ・ 奈倉文二・横井勝彦・小野塚知二著『日英兵器産業とジーマンス事件 — 武器移転の国際経済史 —』日本経済評論社、2003年7月、xi+324p.